

こども病院を「廃止」に迫りやる危険な PFI(民間手法)導入計画

吉田市長の提案に自民、公明、民主などが賛成

PFIとは 公共施設の建設・資金調達・管理運営を、大手ゼネコンなど民間企業に一括委託する仕組み。発注した自治体は数十年にわたって毎年一定額を支払います。公立病院でも全国4カ所で導入されましたが、近江八幡市立医療センターでは今年4月に解約、高知県医療センターでも契約解除が決定されるなど破たんが相次いでいます。

市が人工島に移転させる計画の「新こども病院」の建設と管理運営にPFIを導入するための議案(上限額約174億円、19年4カ月間の債務負担行為を定める病院事業会計補正

他都市で破たん



質問するひえしま俊和議員

PFIの対象から除外し、建設費用の資金調達についても9割を市の借金でまかない、その結果PFI導入によるコスト削減は当初計画の約85億円から約17億円に変更されるとの説明で

市当局は、「より安全で確実に新病院を整備するため」などと言って当初計画を大幅に変更したことを明らかにしました。

追及しました。ひえしま俊和市議が質疑で

日本共産党が追及

「公立病院にPFIはなじまない」という声があがる中、市長が議案提出を強行しました。PFIとは公共施設の建設と管理運営を民間企業に一括委託することによって民間資金と経営手法を活用するもの。近江八幡市や高知県のPFI病院が次々破たんし、各界から



「こども病院の人工島移転に反対する連絡会」は9月17日、疑惑解明の徹底調査を求める請願署名を追加提出しました。署名数は累計で5万9,248筆になりました。

特別委員会を設置して徹底調査せよ

さらに市は市立病院の直営をやめ「地方独立行政法人」化した上でPFIを導入しようとしています

病院廃止もありうるという危険な計画です。議会のチェック機能はこうした重大問題を抱える議案に賛成した自民、公明、民主、みらい、福祉の責任は重大です(反対は共産、ネット、社民)。日本共産党はまともな資料も提出しない市当局を追及するとともに「議会がやすやすと認めてよいのか」と、そのチェック機能を厳しく問いました。

日本共産党福岡市議団 www.jcp-fukuoka.jp



南区 宮本秀国 (団長) 早良区 中山いくみ (幹事長) 中央区 星野美恵子 博多区 ひえしま俊和 城南区 倉元達朗 西区 熊谷敦子

子ども

教室にエアコン設置を 扇風機では効果なし

熊谷敦子市議は良好な教育環境と学力向上のため、小中学校の教室のエアコン設置を求めました。

近年猛暑が続く、教室のエアコン設置の要求が高まるなか、市教育委員会は昨年度から教室の扇風機設置を始めると同時に、温度調査を行つていきます。

市教委は今年7月の調査結果を報告。それによると、

教室の温度調査結果

	教室の温度 (°C)	
	扇風機あり	なし
7月1日	28	26
2日	28	28
3日	29	29
6日	31	30
7日	32	32
8日	31	29
9日	34	32
10日	29	29
13日	35	34
14日	35	34
15日	30	29
16日	35	31
17日	33	33

K小学校
(市教委資料より)

扇風機を付けていても教室の温度は連日30度を超え、しかも付けていない教室よりも温度が低くかつたのは全体のわずか27%でした。熊谷市議は「扇風機では教室の温度は下がらない」と指摘。文部科学省が教室の温度について「28度以下が望ましい」という基準を定めていることを示して「違反状態を放置することは許されない」と追及しました。教育長は「水分補給をさ

せている。扇風機設置を進めていきたい」などと答弁しました。吉田市長が7月に小学校を視察したことで「エアコン設置検討」と大きく報じられ、父母らの間で期待が高まりました。ところが市長にやる気が見えませんが、熊谷市議は「結局、財源の問題でしょう。連続的に減らされてきた市の教育費を元の水準に戻せばエアコン設置費用は確保できる」と述べ、市長に実施を迫りました。市長はエアコン設置に言及しませんでした。

市営住宅

入居希望急増。早急に新設を 空家待機・特別随時募集を元に戻せ

熊谷敦子市議は、経済危機のもと家賃が払えない人や住まいを失う人など市営住宅の入居希望者が増えて

いることを受け、市営住宅の新設を要求しました。福岡市では市営住宅の応募倍率が20倍という非常事態です。ところが市は管理戸数を増やさない方針を定めて、8年間一戸も新設していません。

方針転換を迫った熊谷市議に対し、市長は「既存市

集制度」に統一され、逼迫

期を迎えるため、それを優先させる」と答弁しました。また、市は8月から市営住宅の募集方法を改善。とくに母子家庭や高齢者・障害者のいる世帯向けの「空家待機募集制度」と「特別随時募集制度」が「随時募集制度」に統一され、逼迫

度とあわせて応募資格がかなり厳しくなりました。その結果、31戸の募集に対して24世帯の応募だったことが分かりました。

熊谷市議は「必要な人が入居できなくなったのは問題だ」と述べ、元の制度に戻すよう求めました。

熊谷市議は「必要な人が入居できなくなったのは問題だ」と述べ、元の制度に戻すよう求めました。



▲ 質問する熊谷敦子市議



9月議会トピックス

住宅リフォーム助成の早期実現を

9月議会では132億円余の緊急経済対策を盛り込んだ補正予算が提案されました。日本共産党市議団は、国の臨時交付金を活用して、地元中小業者の仕事おこしに有効な「住宅リフォーム助成事業」(予算規模5億円)を提案していましたが、盛り込

まれませんでした。今後本格化する来年度予算編成に向け、取り組みが重要になっています。

人工島に20億円

博多湾の人工島の埋め立てを推進するための約20億円の工事請負契約議案が自民、公明、民主、みらい、社民、福政の賛成で可決されました。

今回の埋め立ては人工島の市5工区の一部で、これによって

人工島の東半分を完成させるものです。その市5工区はおもに住宅用地。9000人が住むまちをつくるという計画ですが、博多港開発エリアでも住宅分譲は計画通り進まず、福岡都市圏でも分譲マンションの乱立など過剰状態。これ以上広大な住宅用地を造る必要性も緊急性もありません。



▲ 反対討論をする倉元達朗市議

日本共産党提案の2つの意見書が 全会一致で採択されました



障害者自立支援法の応益負担の廃止を求める意見書

障害者自立支援法の施行から3年が経過しました。福祉サービスや自立支援医療(更生医療・育成医療及び精神通院医療)に導入された原則1割の「応益負担」が、障害者のサービス利用の抑制を招いており、障害者が人間として当たり前の生活をするために必要な支援を「益」として重い負担を課せられることに、障害者やその家族から不安の声が上がっています。また、事業所に対する報酬算出基準の変更や利用実績払い(日額払い)の導入により、施設・事業所の経営は苦しくなり、施設の廃園や職員給与の引き下げが起きています。

こうした中、政府も利用料軽減を含む「特別対策」や「緊急措置」を実施してきました。さらに、今年3月に政府・与党が提出した障害者自立支援法改正案は、本格的な審議の無いまま廃案になりましたが、

「応益負担」に対する強い批判を受けて、現状の仕組みを踏襲するものの、「応能負担」を原則とすることに見直されていました。

そもそも、障害者が生きていく上で不可欠の福祉サービスや医療に負担を求めること自体、憲法や福祉の理念に反するものです。すべての障害者が人間らしく生活できるよう、憲法や国連の「障害者権利条約」を踏まえた総合的な福祉法制を確立し、障害者福祉・医療の拡充を図るべきです。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、障害者自立支援法の応益負担を廃止されるよう強く要請します。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて

奨学金制度の充実を求める意見書

平成20年7月に実施された日本政策金融公庫の調査によると、高校入学から大学卒業までにかかる費用は子ども一人当たり平均1,024万円、世帯の年収に対する教育費の割合は34.1%に上り、年収200万円以上400万円未満の世帯では55.6%に達します。貧困と格差の拡大は、高すぎる学費のために中退せざるを得ない若者を増やしています。私立大学では年間約1万人の学生が経済的理由で退学しており、高校中退率も改善していません。今月8日に経済協力開発機構(OECD)が公表した資料によると、我が国における一人当たりの教育支出に占める私費負担の割合は33.3%と加盟国中2番目の高さで、平均15.3%を大きく上回っており、OECDは「経済危機によって進学を断念する若者が増える」と見られ、奨学金を中心とする公財政支

出の役割が期待される」としています。今日、給付奨学金制度が無い国はOECD加盟国の中で日本、メキシコ、アイスランドの3カ国だけであり、この指摘を受け止めることが重要です。

日本国憲法は第26条で国民に「ひとしく教育を受ける権利」を保障し、また教育基本法第4条では経済的地位によって教育上差別されないことをうたっており、この実現のための政治的イニシアチブが求められています。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、国の奨学金を原則無利子とし、返済猶予を拡大するとともに、給付制奨学金制度を創設する等、制度の充実を図られるよう強く要請します。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣あて

9月議会に提出された請願を紹介します。



自民はカナダ 民主はアメリカ 公費で海外視察

福岡市の自民党と民主党の市議会議員が公費を使った海外視察を行うことが分かりました。

自民党は市議6人が9月下旬から9日間(うち2人は1日遅れ)かけてカナダのバンクーバー、バンフ、カルガリー、ナイアガラの各都市で施設などを見学する予定。名目は「福祉及び環境行政視察」。

民主党は市議4人が11月に12日間(うち2人は1日遅れ)かけてアメリカのサンフランシスコ、サンタフェ、アスペン、リトルトン、ニューヨークの各都市で施設見学等の予定。名目は「地域振興、まちづくり関連行政視察」。行程表によるといずれも視察のない「移動日」が2日もあります。

福岡市議会では、2003年から2006年に日本共産党を除くすべての会派の45人(全

体の7割)の市議が1人上限100万円の海外視察を行い、合計4000万円もの公費が支出されたことが問題となりました。行き先も観光名所ばかり、視察後の「報告書」を他人の論文から丸写ししていた議員もいて、「公費を使った観光旅行だ」と市民の厳しい批判を浴びました。

日本共産党は反対、廃止を主張

日本共産党は市議の特権的な海外視察の廃止を要求してきました。これを受け市議会は2007年度海外視察を自粛。しかし、上限額を80万円に引き下げることと報告書を公開することを条件に復活させることを自民、公明、民主などの多数で決定、今年度から海外視察が議会の承認・報告事項となりました。9月議会で初めて海外視察に

請願件名	請願者
アイランドシティのクロツラヘラサギの保全について	ウエットランドフォーラム
生活保護の老齢加算・母子加算を元に戻すことを国へ求めることについて	福岡県生活と健康を守る会連合会福岡市協議会
中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書議決について	南福岡民主商工会婦人部
原爆被害者への援護等について	福岡市原爆被害者の会
調査特別委員会(100条委員会)の設置について	福岡市立こども病院の人工島移転撤回を求める市民会議
住宅リフォーム助成制度創設について	住宅リフォーム助成制度を実現する会
どうぶつ保護施設及び相談窓口設置運営計画(ベイサイドプレイス博多内)への協力支援について	福岡どうぶつ会議
六本松九大跡地の活用について	六本松九大跡地を考える連絡会

対する議決が行われましたが、反対したのは日本共産党だけでした。

市民が深刻な経済危機のもと苦しい生活を余儀なくされる今、多額の公費を使って海外視察を行う必要がどれほどあるのか。税金の無駄遣いに厳しい目が注がれる中、これらの党の見識が問われます。



豪雨被害

河川改修・雨水整備いそぎ、 災害から市民を守れ



那珂川を調査する宮本、星野両市議

被害状況 (福岡市災害対策本部発表)

- ・河川氾らん 須恵川、綿打川、那珂川、樋井川。周船寺川は堤防決壊。
- ・主な浸水箇所 東区の多の津、原田、博多区の諸岡、浦田、井相田、昭南町、東那珂、中央区の警固、梅光園、南区の井尻、大池、若久、城南区の田島、友泉亭、友丘、長尾、早良区の田村、東入部、西区の田尻など。
- ・床上浸水284件、床下浸水781件(いずれも住家)。道路冠水201件。崖崩れ118件。避難勧告のべ29地域、33,160世帯。重軽傷者4人。
- ・農地被害は早良区、西区を中心に春菊やトマトなどの畑が冠水し被害金額は約1700万円。商店街15カ所116店で被害額概算は約590万円。

7月24日から26日にかけての豪雨で、福岡市内の各地で河川堤防決壊・溢水、土砂崩れ、道路冠水が起き、床上・床下浸水の被害が広がりました。日本共産党市議団の宮本秀国、中山いくみ、星野美恵子、ひえじま俊和、倉元達朗、熊谷敦子の各市議は、被害を受けた各地域や避難所を訪れ、お見舞いと被害状況調査を行いました。どこでも住民から「水害が何度も起きて心配。しっかり対策してほしい」「来てくれてありがたい。こういうことをしているのは共産党だけだ」など声がかかりました。

9月議会では災害から市民を守るための対策強化を市に強く要求しました。

被害繰り返した行政の責任重大

過去2回の水害(1999年と2003年)で被害を受けた同じ地域で浸水被害が繰り返され、住民からは「人災じゃないか」との声もあがっています。

日本共産党のひえじま俊和市議が河川改修や雨水整備をおこたってきた行政責任は重大だと追及したのに対し、吉田市長は「過去に例のない記録的大雨だった。過去2回と比較して浸水被害が少なかった」などと無責任な答弁でした。

宮本秀国市議は、那珂川上流の南畑ダムのさらに上流で五ヶ山ダムが建設中のために森林が伐採され保水力が低下していること、河川改修が極端に遅れていることを指摘。那珂川の「広域基幹河川改修事業」は1975年から56年間に及ぶ長期の計画で、いまだ12%しか完了していません。「那珂川は、一度氾濫すると、都市機能が集積する天神地区に甚大な被害を及ぼす、治水上重要な河川である」(市の文書)という位置付けからしても、管理者である福岡県に強力に働きかけ、改修事業に取り組むべきだと迫りました。

他の河川でも、住民の安全確保を最優先にして、不十分な整備計画を改めて、早急に整備しなおすべきです。



効果を発揮した山王調整池の地下施設内部

対策進む御笠川・七隈川では被害なし

御笠川(博多区)や七隈川(城南区)では、過去の水害を受け、河川改修などの浸水対策が進められました。住民の要望を受けて日本共産党も国や県に繰り返す要望してきました。

御笠川では、河床掘削や堤防のかさ上げの他、雨水が大量に流入しないよう調整池や幹線を整備。とくに「山王調整池」が初めて作動し、地下貯水槽などに約1.4万トン貯めたことが効果を発揮しました。

七隈川では、河川改修がほぼ完了し、今回の豪雨であふれることはありませんでした。

日本共産党

無料生活
・法律相談

お気軽に
ご相談ください

医療、生活保護、年金、借金・多重債務、相続、不当解雇・労働問題、まちづくりなど

でんわ 711-4734